

平成 2 9 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼 玉 県 監 査 委 員

監 査 第 2 5 3 号
平成 3 0 年 9 月 1 3 日

埼玉県知事 上 田 清 司 様

埼玉県監査委員 山 本 光 紀

埼玉県監査委員 佐 野 勝 正

埼玉県監査委員 土 屋 恵 一

埼玉県監査委員 中屋敷 慎 一

平成 2 9 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された
平成 2 9 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果
について意見書を提出します。

目 次

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
1	審査意見	1
2	留意又は改善を要する事項	2
第 3	決算の状況等	4
1	埼玉県工業用水道事業会計	4
2	埼玉県水道用水供給事業会計	15
3	埼玉県地域整備事業会計	26

埼玉県病院局所管事業会計

第 1	審査の概要	37
1	審査の対象	37
2	審査の期間	37
3	審査の方法	37
第 2	審査の結果	37
1	審査意見	37
2	留意又は改善を要する事項	38
第 3	決算の状況等	40
	埼玉県病院事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審査の概要	53
1	審査の対象	53
2	審査の期間	53
3	審査の方法	53
第 2	審査の結果	53
1	審査意見	53
2	留意又は改善を要する事項	54
第 3	決算の状況等	57
	埼玉県流域下水道事業会計	57

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
平成 29 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
平成 29 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 8 月 6 日から平成 30 年 9 月 13 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 29 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、平成 29 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び平成 29 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

企業局職員の年齢構成は、50代のベテラン職員と30代前半までの若手職員に集中し、30代後半から40代前半の中堅職員が少ない偏った構成となっている。また、新規採用職員3年目までの、公務員として初めて仕事に就いた職員の割合は全体の約15%を占めている。

今後、10年程度で豊富なノウハウを有するベテラン職員の大量退職が見込まれることから、人材開発と次世代への技術継承に一層取り組んでいく必要がある。

平成29年3月、人材開発の指針となる新たな企業局人材開発計画を策定し、企業局経営5か年計画の中で次世代への技術継承のアクションプランに取り組んでいる。

具体的には、再任用職員を「技術継承アドバイザー」に認定し、アドバイザーが有する豊かな経験と知識、技術やノウハウを、日常業務や職場内研修を通して若手職員に継承している。技術継承に向けて、再任用職員のモチベーションが高まるようチューター研修の充実など局全体で取り組んでいく必要がある。

また、スキル評価制度の運用については、グループリーダーも関わり、自己判定する職員との意見交換や評価の判断基準を示してアドバイスを行っているが、今後ともスキル評価の客観性の確保に十分留意して人材育成を図っていく必要がある。

さらに、JICA事業を活用して、職員の課題解決能力や折衝・調整能力の向上を目指している。ラオスやタイへの職員派遣や研修員を受け入れ、相手国の浄水場の運転管理や水質管理能力向上の技術支援を行うことで、東南アジアの発展にも寄与している。

技術協力した相手国の水質改善の度合いなど、直ちに目に見えて効果が現れるものではないが、支援した相手国への貢献に関わる成果（アウトカム）を定量的又は定性的に評価した上で、企業局の強みを活かした水処理の技術支援を行うことも必要である。

※スキル評価制度

スキル指標（現場業務で求められる技術項目）を用いて職員の持つスキルを判定・集計して所属が有する技術力を把握⇒効果的な専門技術研修を実施

[説明]

(1) 次世代への技術継承について

ア 企業局職員の構成

(平成30年4月1日時点、単位:人)

	~24歳	25~29歳	30~34歳	35~39歳	40~44歳	45~49歳	50~54歳	55~59歳	60歳~	計
人数	32	67	55	37	36	56	55	59	19	416
構成比	7.7%	16.1%	13.2%	8.9%	8.6%	13.5%	13.2%	14.2%	4.6%	100.0%

(各年度4月1日時点、単位:人)

	企業局職員人数								
	企業局職員人数			新規採用職員			再任用職員		
	事務系	技術系	計	事務系	技術系	計	事務系	技術系	計
平成28年度	73	340	413	2	23	25	2	29	31
平成29年度	74	344	418	2	16	18	2	21	23
平成30年度	76	340	416	3	14	17	1	18	19

イ 企業局経営5か年計画（平成29～33年度）『次世代への技術継承』

アクションプラン	年度目標	平成29年度	
		目標値	実績
若手職員へのチューター制度やキャリアパスを重視した人材育成の実施	スキル評価制度における下半期充足率	80%	85.6%
職員能力の向上に寄与する国際技術協力の推進	技術者派遣・研修員受入人日	250人日	313人日

※チューター制度…若手職員の仕事の相談・指導役。ベテラン職員が相談にのるなど、きめ細かいフォローをさせることで、人材育成を図っていく制度

※スキル評価制度における下半期充足率…充足率は、各所属で判定項目ごとに、業務を遂行する上で確保すべきスキルを持つ人数を設定し、当該判定項目のスキルを持つ職員が実際何人いるかをパーセンテージで表したものを、前期のスキル評価結果を基に研修やOJT等を行い、後期に再度スキル評価を実施する。

ウ 職員能力向上に寄与する国際技術協力の推進

(ア) タイ王国における取組（支援対象：タイ地方水道公社）

①タイ・チョンブリ県における水処理技術の向上支援

事業期間：平成23年5月～平成26年3月

支援概要：技術者派遣及び研修員の受入れ（JICA草の根技術協力事業）

②タイ地方水道公社における浄水場維持管理能力の向上支援

事業期間：平成25年10月～平成28年3月

支援概要：技術者派遣及び研修員の受入れ（JICA草の根技術協力事業）

③タイ地方水道公社 研修員の受入れ

事業期間：平成29年2月

支援概要：研修員の受入れ

(イ) ラオス人民民主共和国における取組（支援対象：ラオス公共事業運輸省水道局）

①水道公社における浄水場運転・維持管理能力の向上支援

事業期間：平成28年1月～平成31年1月

支援概要：技術者派遣及び研修員の受入れ等（JICA草の根技術協力事業）

※JICA草の根技術協力事業

政府開発援助（ODA）の一環として、NGO、大学及び地方自治体等による、開発途上国の地域住民を対象とした協力活動を目的に実施する事業。JICAと提案団体との間で委託契約等を締結し、共同で実施

第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市、戸田市の全域、さいたま市及び川口市の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000m³の給水能力を有し、平成29年度の給水契約水量は184,544m³/日、配水量は114,566m³/日であった。

これを前年度と比較すると、平成29年度末現在の給水事業所数は151事業所で、増減はない。給水契約水量は4.5%の減少、配水量は0.6%の増加となった。

		29年度 A	28年度 B	対前年度比 A/B
浄水場		大久保浄水場 柿木浄水場	大久保浄水場 柿木浄水場	— —
給水事業所数(年度末)		151	151	100.0%
給水能力(m ³ /日)	a	253,000	253,000	100.0%
給水契約水量(m ³ /日)	b	184,544	193,317	95.5%
配水量(m ³ /日)	c	114,566	113,895	100.6%
給水契約水量/給水能力	b/a×100	72.9	76.4	※ △3.5
配水量/給水能力	c/a×100	45.3	45.0	※ 0.3
給水収益(千円)		1,579,146	1,648,762	95.8%
年度末職員数(人)		30	30	※ 0
基本料金(/m ³)		22円53銭	22円53銭	—
特別料金(/m ³)		29円29銭	29円29銭	—
超過料金(/m ³)		45円 5銭	45円 5銭	—

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,021,602,000	2,019,961,695	△1,640,305
第1項 営業収益	1,717,193,000	1,728,103,256	10,910,256
第2項 営業外収益	207,972,000	189,448,239	△18,523,761
第3項 特別利益	96,437,000	102,410,200	5,973,200

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	1,939,346,000	1,632,933,612	0	306,412,388
第1項 営業費用	1,661,679,000	1,451,253,686	0	210,425,314
第2項 営業外費用	90,787,000	45,222,319	0	45,564,681
第3項 特別損失	182,880,000	136,457,607	0	46,422,393
第4項 予備費	4,000,000	0	0	4,000,000

事業収益の決算額は、2,019,961,695円で、予算額を1,640,305円下回っている。

これは、主に営業収益の給水収益が見込みを上回ったほか、特別利益に原子力発電所の事故による損害賠償の受入れがあったが、営業外収益の長期前受金戻入が工事の進捗により見込みを下回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、1,632,933,612円で、306,412,388円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の委託料の契約差金、退職給付費や減価償却費の執行残、営業外費用の消費税の執行残等によるものである。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,017,868,000	1,014,191,766	△3,676,234
第1項 建設補助金	190,300,000	189,247,800	△1,052,200
第2項 長期貸付金償還金	804,000,000	804,000,000	0
第3項 他会計補助金	792,000	650,000	△142,000
第4項 負担金	22,774,000	19,823,400	△2,950,600
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第6項 雑収入	1,000	470,566	469,566

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	1,208,482,687	1,102,885,002	119,299	105,478,386
第1項 建設改良費	1,067,154,687	961,557,548	119,299	105,477,840
第2項 企業債償還金	141,328,000	141,327,454	0	546

資本的収入の長期貸付金償還金804,000,000円は、水道用水供給事業会計への貸付金の償還金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額119,299円は、利根導水路大規模地震対策事業費に係る継続費逓次繰越額である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額88,693,236円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額53,192,831円及び減債積立金35,500,405円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	1,600,145,630	1,688,374,408	△88,228,778	94.8
給水収益	1,579,145,810	1,648,762,093	△69,616,283	95.8
受託工事収益	19,091,000	37,736,879	△18,645,879	50.6
その他営業収益	1,908,820	1,875,436	33,384	101.8
営業費用	1,392,975,693	1,494,511,880	△101,536,187	93.2
原水及び浄水費	418,057,918	441,332,326	△23,274,408	94.7
配水及び給水費	293,713,880	322,713,178	△28,999,298	91.0
受託工事費	19,185,232	37,921,984	△18,736,752	50.6
総係費	79,579,840	71,569,623	8,010,217	111.2
減価償却費	567,976,702	543,623,061	24,353,641	104.5
資産減耗費	14,462,121	77,351,708	△62,889,587	18.7
営業利益	207,169,937	193,862,528	13,307,409	106.9
営業外収益	189,447,694	204,120,710	△14,673,016	92.8
受取利息及び配当金	9,571,495	19,931,038	△10,359,543	48.0
他会計補助金	1,458,000	1,572,000	△114,000	92.7
長期前受金戻入	176,458,772	182,222,488	△5,763,716	96.8
雑収益	1,959,427	395,184	1,564,243	495.8
営業外費用	28,954,206	33,441,680	△4,487,474	86.6
支払利息及び企業債取扱諸費	27,836,119	33,424,192	△5,588,073	83.3
雑支出	1,118,087	17,488	1,100,599	6,393.5
経常利益	367,663,425	364,541,558	3,121,867	100.9
特別利益	102,410,200	6,067,689	96,342,511	1,687.8
その他特別利益	102,410,200	6,067,689	96,342,511	1,687.8
特別損失	136,444,773		136,444,773	皆増
その他特別損失	136,444,773		136,444,773	皆増
当年度純利益(純損失)	333,628,852	370,609,247	△36,980,395	90.0
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	788,909,430	418,300,183	370,609,247	188.6
その他未処分利益剰余金変動額	141,327,454	140,597,330	730,124	100.5
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,263,865,736	929,506,760	334,358,976	136.0

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益が、契約水量の減少により、前年度と比較して69,616,283円減少したことや受託工事収益の減少により、営業収益は前年度と比較して88,228,778円（5.2%）減少した。

イ 営業費用

主に工事費、委託料、資産減耗費等の減少により、営業費用は、前年度と比較して101,536,187円（6.8%）減少した。

ウ 営業外収益

主に水道用水供給事業会計への貸付金残高の減少により貸付金利息が減少したことや国庫補助金等を充当した資産の減価償却に伴い長期前受金戻入が減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して14,673,016円（7.2%）減少した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、企業債利息が減少している。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ33,129,873円、固定資産の除却に伴う長期前受金の収益化69,280,327円を計上している。

カ 特別損失

固定資産の除却費や解体撤去費136,444,773円を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益333,628,852円を計上し、前年度と比較して36,980,395円（10.0%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ140,597,330円増加している。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に141,327,454円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益333,628,852円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,262,231,327	378,404,579	1,263,865,736
議会の議決による処分数額	141,327,454	0	△ 141,327,454
資本金の増加	141,327,454		△ 141,327,454
処分後残高	13,403,558,781	378,404,579	(繰越利益剰余金) 1,122,538,282

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から141,327,454円を資本金へ振り替える案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	12,983,013,531	13,111,945,903	△128,932,372	99.0
有形固定資産	11,226,560,714	10,996,622,134	229,938,580	102.1
土地	437,820,277	437,820,277	0	100.0
建物	1,183,220,758	1,218,564,457	△35,343,699	97.1
構築物	5,419,556,897	5,770,963,197	△351,406,300	93.9
機械及び装置	3,768,770,830	2,099,072,871	1,669,697,959	179.5
車両運搬具	1,470,000	56,950	1,413,050	2,581.2
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	7,113,244	8,159,107	△1,045,863	87.2
リース資産	1,048,832	1,509,440	△460,608	69.5
建設仮勘定	407,551,926	1,460,467,885	△1,052,915,959	27.9
無形固定資産	799,452,817	853,323,769	△53,870,952	93.7
ダム使用权	30,026,928	36,792,149	△6,765,221	81.6
水利権	763,174,518	809,717,966	△46,543,448	94.3
電話加入権	942,236	942,236	0	100.0
ソフトウェア	5,309,135	5,871,418	△562,283	90.4
投資その他の資産	957,000,000	1,262,000,000	△305,000,000	75.8
長期貸付金	957,000,000	1,262,000,000	△305,000,000	75.8
流動資産	12,717,657,902	12,911,335,679	△193,677,777	98.5
現金預金	12,159,141,830	11,781,303,011	377,838,819	103.2
未収金	238,624,070	314,371,108	△75,747,038	75.9
貸倒引当金	△13,074	△1,346,406	1,333,332	1.0
貯蔵品	14,905,076	13,007,966	1,897,110	114.6
短期貸付金	305,000,000	804,000,000	△499,000,000	37.9
資産合計	25,700,671,433	26,023,281,582	△322,610,149	98.8

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	1,119,172,430	1,394,695,194	△275,522,764	80.2
企業債	529,175,961	674,795,306	△145,619,345	78.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	529,175,961	674,795,306	△145,619,345	78.4
リース債務	635,268	1,132,728	△497,460	56.1
引当金	589,361,201	718,767,160	△129,405,959	82.0
退職給付引当金	208,134,631	201,827,030	6,307,601	103.1
修繕引当金	381,226,570	516,940,130	△135,713,560	73.7
流動負債	267,897,011	597,998,594	△330,101,583	44.8
企業債	145,619,345	141,327,454	4,291,891	103.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	145,619,345	141,327,454	4,291,891	103.0
リース債務	497,460	497,460	0	100.0
未払金	88,323,331	425,398,528	△337,075,197	20.8
引当金	17,535,400	14,747,022	2,788,378	118.9
賞与引当金	17,535,400	14,747,022	2,788,378	118.9
その他流動負債	15,921,475	16,028,130	△106,655	99.3
繰延収益	3,073,134,816	3,123,749,470	△50,614,654	98.4
受贈財産評価額長期前受金	179,319,275	185,220,893	△5,901,618	96.8
寄附金長期前受金	252,500	252,500	0	100.0
工事負担金長期前受金	22,929,384	4,806,227	18,123,157	477.1
国庫補助金長期前受金	2,534,859,952	2,545,008,441	△10,148,489	99.6
他会計補助金長期前受金	335,773,705	388,461,409	△52,687,704	86.4
負債合計	4,460,204,257	5,116,443,258	△656,239,001	87.2
資本金	13,262,231,327	13,121,633,997	140,597,330	101.1
剰余金	7,978,235,849	7,785,204,327	193,031,522	102.5
資本剰余金	378,404,579	378,404,579	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	45,492,371	45,492,371	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	7,599,831,270	7,406,799,748	193,031,522	102.6
減債積立金	674,795,306	816,122,760	△141,327,454	82.7
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	5,056,958,100	5,056,958,100	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	1,263,865,736	929,506,760	334,358,976	136.0
資本合計	21,240,467,176	20,906,838,324	333,628,852	101.6
負債資本合計	25,700,671,433	26,023,281,582	△322,610,149	98.8

ア 資産総額は、25,700,671,433円であり、前年度と比較して322,610,149円（1.2%）減少している。

固定資産は、12,983,013,531円であり、前年度と比較して128,932,372円（1.0%）減少している。これは主に、有形固定資産の機械及び装置が柿木浄水場排水処理施設等の更新により増加したが、他の有形固定資産が減価償却や除却等により減少したことや投資その他の資産において水道用水供給事業会計への長期貸付金残高が305,000,000円減少したこと等によるものである。

流動資産は、12,717,657,902円であり、前年度と比較して193,677,777円（1.5%）減少している。これは主に、現金預金が377,838,819円増加したが、短期貸付金が499,000,000円減少したこと等によるものである。

イ 負債総額は、4,460,204,257円であり、前年度と比較して656,239,001円（12.8%）減少している。これは主に、固定負債が275,522,764円（19.8%）、流動負債が330,101,583円（55.2%）、繰延収益が50,614,654円（1.6%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、建設改良費の財源に充てるための企業債償還額を流動負債へ振り替えたこと及び引当金の減少等によるものである。

流動負債の減少は、未払金の減少等によるものである。

繰延収益の減少は、固定資産の除却に伴い国庫補助金や他会計補助金の長期前受金を取り崩したこと等による。

ウ 資本総額は、21,240,467,176円であり、前年度と比較して333,628,852円（1.6%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	333,628,852
減価償却費	567,976,702
資産減耗費	14,462,121
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,307,601
修繕引当金の増減額(△は減少)	△135,713,560
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,788,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,333,332
長期前受金戻入額	△176,458,772
受取利息及び受取配当金	△9,571,495
支払利息及び企業債取扱諸費	27,836,119
その他特別利益	△102,410,200
その他特別損失	136,284,348
未収金の増減額(△は増加)	75,747,038
未払金の増減額(△は減少)	△46,967,231
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,897,110
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△106,655
小計	690,572,804
利息及び配当金の受取額	9,571,495
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△27,836,119
損害賠償金の受取額	33,129,873
業務活動によるキャッシュ・フロー	705,438,053
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,157,333,798
無形固定資産の取得による支出	△8,319,967
貸付金の回収による収入	804,000,000
国庫補助金等による収入	175,229,445
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	650,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△185,774,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△141,327,454
リース債務の返済による支出	△497,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	△141,824,914
資金増加額(又は減少額)	377,838,819
資金期首残高	11,781,303,011
資金期末残高	12,159,141,830

業務活動によるキャッシュ・フローは、705,438,053円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、185,774,320円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、141,824,914円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて377,838,819円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。平成29年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水し、年間給水量は629,836千 m^3 であった。

年間給水量は、前年度に比し、456千 m^3 、0.1%減少した。

(表1) 概要

	29年度	28年度	対前年度比 A/B
	A	B	
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域内人口(人)	7,266,971	7,249,133	100.2%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,247,087	7,229,361	100.2%
給水団体数(年度末)	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,725,579	1,726,829	99.9%
検針水量(m^3)	629,836,493	630,292,667	99.9%
給水収益(千円)	38,911,656	38,939,537	99.9%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	351	347	※ 4

※ A-B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	47,439,025,000	47,410,736,186	△28,288,814
第1項 営業収益	42,232,761,000	42,103,224,087	△129,536,913
第2項 営業外収益	5,144,214,000	5,144,108,783	△105,217
第3項 特別利益	62,050,000	163,403,316	101,353,316

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	44,042,200,480	41,763,831,392	0	2,278,369,088
第1項 営業費用	38,490,456,480	37,153,573,136	0	1,336,883,344
第2項 営業外費用	5,029,797,000	4,496,075,184	0	533,721,816
第3項 特別損失	481,947,000	114,183,072	0	367,763,928
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

事業収益の決算額は、47,410,736,186円で、予算額を28,288,814円下回っている。

これは、主に特別利益に原子力発電所事故による損害賠償金の受入れや退職給付引当金の戻入れ等があったが、営業収益の給水収益が水需要の減少により見込みを下回ったこと等による。

事業費の決算額は、41,763,831,392円で、2,278,369,088円の不用額を生じた。この不用額は、主に営業費用の動力費、退職給付費、修繕費、薬品費の執行残や委託料の契約差金、営業外費用の消費税の執行残及び特別損失の執行残である。

イ 資本的収入及び支出

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	20,470,649,000	19,898,431,624	△572,217,376
第1項 建設補助金	3,951,048,000	3,794,817,420	△156,230,580
第2項 企業債	9,300,000,000	8,835,000,000	△465,000,000
第3項 他会計出資金	7,006,569,000	7,006,568,552	△448
第4項 他会計補助金	212,906,000	211,684,226	△1,221,774
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第6項 雑収入	125,000	50,361,426	50,236,426

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	39,693,767,687	37,423,007,882	822,179,233	1,448,580,572
第1項 建設改良費	23,452,789,687	21,222,031,579	822,179,233	1,408,578,875
第2項 企業債償還金	10,317,881,000	10,317,880,385	0	615
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	804,000,000	804,000,000	0	0
第4項 機構負担年賦金	5,054,922,000	5,054,921,567	0	433
第5項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000
第6項 過年度国庫補助金 返還金	24,175,000	24,174,351	0	649

資本的収入は、主に企業債の減少や国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったこと等により予算額を572,217,376円下回っている。

翌年度繰越額は業務設備整備費の建設改良繰越額103,470,840円と水道水源開発施設整備事業費、水道施設耐震化事業費、吉見浄水場拡張関連整備事業費等に係る継続費繰越額718,708,393円である。

資本的支出の過年度国庫補助金返還金は、消費税相当分に係る返還である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額17,524,576,258円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,386,972,256円、減債積立金4,264,779,594円及び過年度分損益勘定留保資金11,872,824,408円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比較	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	38,985,228,309	39,084,777,695	△99,549,386	99.7
給水収益	38,911,656,423	38,939,536,946	△27,880,523	99.9
受託工事収益	8,031,001	79,900,000	△71,868,999	10.1
その他営業収益	65,540,885	65,340,749	200,136	100.3
営業費用	36,109,453,634	36,285,804,337	△176,350,703	99.5
原水及び浄水費	9,223,457,606	8,801,876,522	421,581,084	104.8
配水及び給水費	4,727,757,323	4,558,632,341	169,124,982	103.7
受託工事費	8,072,026	80,273,176	△72,201,150	10.1
総係費	571,648,353	917,389,699	△345,741,346	62.3
減価償却費	21,268,683,783	21,299,787,736	△31,103,953	99.9
資産減耗費	309,834,543	627,844,863	△318,010,320	49.3
営業利益	2,875,774,675	2,798,973,358	76,801,317	102.7
営業外収益	5,143,954,158	5,336,807,823	△192,853,665	96.4
受取利息及び配当金	4,078,356	2,112,835	1,965,521	193.0
他会計補助金	562,283,568	626,575,376	△64,291,808	89.7
補助金	49,651,580	29,220,179	20,431,401	169.9
長期前受金戻入	4,522,933,165	4,674,984,295	△152,051,130	96.7
雑収益	5,007,489	3,915,138	1,092,351	127.9
営業外費用	3,809,892,545	4,219,410,040	△409,517,495	90.3
支払利息及び企業債取扱諸費	3,803,641,057	4,207,171,858	△403,530,801	90.4
雑支出	6,251,488	12,238,182	△5,986,694	51.1
経常利益	4,209,836,288	3,916,371,141	293,465,147	107.5
特別利益	163,403,316	348,408,453	△185,005,137	46.9
その他特別利益	163,403,316	348,408,453	△185,005,137	46.9
特別損失	113,781,906		113,781,906	皆増
その他特別損失	113,781,906		113,781,906	皆増
当年度純利益(純損失)	4,259,457,698	4,264,779,594	△5,321,896	99.9
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	4,264,779,594	4,725,808,995	△461,029,401	90.2
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,524,237,292	8,990,588,589	△466,351,297	94.8

ア 営業収益

営業収益の大部分を占める給水収益38,911,656,423円は、水需要の減少等により前年度と比較して27,880,523円減少したほか、受託工事収益が前年度と比較して71,868,999円減少したことにより、営業収益は前年度と比較して99,549,386円（0.3%）減少した。

イ 営業費用

燃料費調整単価の見直しに伴う動力費や委託料が増加したが、受託工事費、退職給付引当金への繰入額、負担金、資産減耗費等の減少により、前年度と比較して176,350,703円（0.5%）の減少となった。

ウ 営業外収益

国庫補助金等を充当した資産の減価償却や除却に伴い長期前受金戻入が前年度と比較して152,051,130円減少したこと、支払利息等に係る一般会計からの繰入金である他会計補助金が64,291,808円減少したこと等により、営業外収益は前年度と比較して192,853,665円（3.6%）減少した。

エ 営業外費用

企業債利息、借入金利息、機構負担年賦金利息等の減少により、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度に比べ403,530,801円減少したこと等により、営業外費用は前年度と比較して409,517,495円（9.7%）減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ96,664,762円、退職給付引当金の戻入れ53,405,751円及び固定資産の除却に伴う長期前受金の収益化13,332,803円を計上している。

カ 特別損失

固定資産の除却費や解体撤去費を計上している。

キ 当年度純利益

これらにより当年度純利益4,259,457,698円を計上し、前年度と比較して5,321,896円（0.1%）の減少となった。

（4）剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで4,725,808,995円、他会計出資金の受入れで7,006,568,552円増加した結果、前年度に比べ11,732,377,547円増加した。

イ 資本剰余金

受贈財産評価額、寄附金、国庫補助金及び他会計補助金のうち償却資産の財源となっているものを長期前受金に整理している。国庫補助金が9,563,839円増加した。

ウ 利益剰余金

前年度処分後残高のうち、減債積立金に4,264,779,594円使用して、同額を未処分利益剰余金として増加させている。また、未処分利益剰余金として当年度純利益4,259,457,698円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書(案)

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	265,458,841,102	8,223,308,276	8,524,237,292
議会の議決による処分類	4,264,779,594	0	△ 8,524,237,292
資本金の増加	4,264,779,594		△ 4,264,779,594
減債積立金の積立			△ 4,259,457,698
処分後残高	269,723,620,696	8,223,308,276	(繰越利益剰余金) 0

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から4,264,779,594円を資本金へ振り替える案としている。

イ 減債積立金の積立

未処分利益剰余金から4,259,457,698円を減債積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	547,243,900,749	549,168,627,725	△1,924,726,976	99.6
有形固定資産	397,208,827,385	390,944,833,787	6,263,993,598	101.6
土地	35,779,406,652	35,732,867,540	46,539,112	100.1
建物	19,367,063,366	19,944,256,590	△577,193,224	97.1
構築物	189,657,018,787	188,679,019,298	977,999,489	100.5
機械及び装置	43,893,308,080	43,056,111,241	837,196,839	101.9
車両運搬具	16,348,249	17,816,717	△1,468,468	91.8
船舶	320,929	382,889	△61,960	83.8
工具、器具及び備品	436,331,983	470,449,548	△34,117,565	92.7
リース資産	17,137,976	24,144,920	△7,006,944	71.0
建設仮勘定	108,041,891,363	103,019,785,044	5,022,106,319	104.9
無形固定資産	149,914,705,364	158,103,425,938	△8,188,720,574	94.8
ダム使用权	128,354,750,714	131,988,033,802	△3,633,283,088	97.2
水利権	21,413,138,278	25,921,626,250	△4,508,487,972	82.6
地上権	1,562,185	1,718,653	△156,468	90.9
施設利用権	83,099,315	116,972,979	△33,873,664	71.0
電話加入権	10,477,339	10,477,339	0	100.0
ソフトウェア	51,677,533	64,596,915	△12,919,382	80.0
投資その他の資産	120,368,000	120,368,000	0	100.0
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
流動資産	57,624,141,294	49,818,851,704	7,805,289,590	115.7
現金預金	53,981,297,849	46,164,619,028	7,816,678,821	116.9
未収金	3,555,688,242	3,497,268,051	58,420,191	101.7
貯蔵品	87,155,203	156,964,625	△69,809,422	55.5
資産合計	604,868,042,043	598,987,479,429	5,880,562,614	101.0

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	182,974,194,987	191,129,690,893	△8,155,495,906	95.7
企業債	121,666,967,878	122,994,755,711	△1,327,787,833	98.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	121,666,967,878	122,994,755,711	△1,327,787,833	98.9
他会計借入金	957,000,000	1,262,000,000	△305,000,000	75.8
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	844,000,000	1,036,000,000	△192,000,000	81.5
その他の長期借入金	113,000,000	226,000,000	△113,000,000	50.0
リース債務	10,941,513	18,509,013	△7,567,500	59.1
引当金	2,591,855,936	4,082,326,518	△1,490,470,582	63.5
退職給付引当金	2,376,390,909	2,697,071,788	△320,680,879	88.1
修繕引当金	215,465,027	1,385,254,730	△1,169,789,703	15.6
年賦未払金	57,747,429,660	62,772,099,651	△5,024,669,991	92.0
機構負担年賦金	56,265,693,792	61,130,980,711	△4,865,286,919	92.0
施設購入年賦金	1,481,735,868	1,641,118,940	△159,383,072	90.3
流動負債	23,850,571,019	20,246,429,931	3,604,141,088	117.8
企業債	10,162,787,833	10,317,880,385	△155,092,552	98.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,162,787,833	10,317,880,385	△155,092,552	98.5
他会計借入金	305,000,000	804,000,000	△499,000,000	37.9
建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	192,000,000	691,000,000	△499,000,000	27.8
その他の長期借入金	113,000,000	113,000,000	0	100.0
リース債務	7,567,500	7,567,500	0	100.0
未払金	7,885,878,297	3,689,067,179	4,196,811,118	213.8
引当金	200,036,683	189,657,032	10,379,651	105.5
賞与引当金	200,036,683	189,657,032	10,379,651	105.5
年賦未払金	5,024,669,991	4,988,389,954	36,280,037	100.7
機構負担年賦金	4,865,286,919	4,818,939,112	46,347,807	101.0
施設購入年賦金	159,383,072	169,450,842	△10,067,770	94.1
その他流動負債	264,630,715	249,867,881	14,762,834	105.9
繰延収益	114,576,889,367	115,420,562,024	△843,672,657	99.3
受贈財産評価額長期前受金	12,009,270	13,311,480	△1,302,210	90.2
工事負担金長期前受金	65,043,263	77,279,405	△12,236,142	84.2
国庫補助金長期前受金	104,487,215,810	104,764,379,470	△277,163,660	99.7
他会計補助金長期前受金	10,012,621,024	10,565,591,669	△552,970,645	94.8
負債合計	321,401,655,373	326,796,682,848	△5,395,027,475	98.3
資本金	265,458,841,102	253,726,463,555	11,732,377,547	104.6
剰余金	18,007,545,568	18,464,333,026	△456,787,458	97.5
資本剰余金	8,223,308,276	8,213,744,437	9,563,839	100.1
受贈財産評価額	9,877,107	9,877,107	0	100.0
寄附金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,304,738,071	6,295,174,232	9,563,839	100.2
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	9,784,237,292	10,250,588,589	△466,351,297	95.5
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	8,524,237,292	8,990,588,589	△466,351,297	94.8
資本合計	283,466,386,670	272,190,796,581	11,275,590,089	104.1
負債資本合計	604,868,042,043	598,987,479,429	5,880,562,614	101.0

ア 資産総額は、604,868,042,043円であり、前年度と比較して5,880,562,614円（1.0%）増加している。

固定資産は、547,243,900,749円であり、前年度と比較して1,924,726,976円（0.4%）減少している。これは主に、有形固定資産が建設仮勘定の増加等により6,263,993,598円増加した一方で、無形固定資産が減価償却等により8,188,720,574円減少したことによるものである。

流動資産は、57,624,141,294円であり、前年度と比較して7,805,289,590円（15.7%）増加している。これは主に、貯蔵品は減少したが、現金預金が前年度と比較して7,816,678,821円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、321,401,655,373円であり、前年度と比較して5,395,027,475円（1.7%）減少している。これは、流動負債が3,604,141,088円（17.8%）増加したが、固定負債が8,155,495,906円（4.3%）及び繰延収益が843,672,657円（0.7%）減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に水資源機構への機構負担年賦金を流動負債に振り替えたこと、流動負債の増加は、主に未払金の増加によるものである。繰延収益の減少は、補助金等の長期前受金が減少したことによるものである。

ウ 資本総額は、283,466,386,670円であり、前年度と比較して11,275,590,089円（4.1%）増加している。これは、資本金が11,732,377,547円（4.6%）増加し、剰余金が456,787,458円（2.5%）減少したことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	4,259,457,698
減価償却費	21,268,683,783
資産減耗費	112,749,243
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△320,680,879
修繕引当金の増減額(△は減少)	△1,169,789,703
賞与引当金の増減額(△は減少)	10,379,651
長期前受金戻入額	△4,522,933,165
受取利息及び受取配当金	△4,078,356
支払利息及び企業債取扱諸費	3,803,641,057
その他特別利益	△109,997,565
その他特別損失	108,767,331
未収金の増減額(△は増加)	△58,420,191
未払金の増減額(△は減少)	10,785,985
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,809,422
その他の流動負債の増減額(△は減少)	14,762,834
小計	23,473,137,145
利息及び配当金の受取額	4,078,356
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△3,803,641,057
損害賠償金の受取額	96,664,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	19,770,239,206
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△8,786,538,263
無形固定資産の取得による支出	△6,592,909,985
国庫補助金等による収入	3,514,647,275
国庫補助金等の返還による支出	△24,174,351
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	211,684,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,677,291,098
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	8,835,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△10,317,880,385
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	△691,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△113,000,000
リース債務の返済による支出	△7,567,500
割賦債務の返済による支出	△4,988,389,954
他会計からの出資による収入	7,006,568,552
財務活動によるキャッシュ・フロー	△276,269,287
資金増加額(又は減少額)	7,816,678,821
資金期首残高	46,164,619,028
資金期末残高	53,981,297,849

業務活動によるキャッシュ・フローは、19,770,239,206円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、11,677,291,098円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、276,269,287円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて7,816,678,821円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務 (3) 年賦未払金の償還に係る他会計の負担

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、業務用地、住宅用地その他の地域の振興に資する施設のための用地を造成し、及び供給する事業を実施している。

29年度は、杉戸屏風深輪地区産業団地1区画、幸手中央地区産業団地1区画及び羽生下川崎産業団地1区画の分譲を行っている。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地、杉戸深輪産業団地及び羽生下川崎産業団地において、賃貸を行っている。

現在、加須IC東地区産業団地、寄居スマートIC西地区産業団地及び草加柿木地区産業団地の整備事業を実施している。

また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場及び妻沼ゴルフ場施設の貸付事業を行っている。

(表1)分譲

地区名	事業年度	分譲面積(m ²)		備考
		29年度	28年度	
児玉工業団地	昭和47～59年度		12,991.32	
羽生下川崎産業団地	平成9～18年度	226,630.46		
幸手中央地区産業団地	平成23～27年度	12,043.94	233,160.02	
杉戸屏風深輪地区産業団地	平成24～28年度	189,959.71		
合計		428,634.11	246,151.34	

(表2)賃貸

地区名	賃貸面積(m ²)			
	29年度		28年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	244,404.78	4月～3月	244,404.78
本庄いまい台産業団地	4月～3月	67,863.10	4月～3月	67,863.10
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	9月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
杉戸深輪産業団地	4月～3月	762.68	9月～3月	762.68
羽生下川崎産業団地	4月～8月	226,630.46	4月～3月	226,630.46
合計		713,382.59		713,382.59

(表3)施行中

地区名	事業年度	施行面積(m ²)
加須IC東地区産業団地	平成27～30年度	176,900
寄居スマートIC西地区産業団地	平成28～30年度	140,600
草加柿木地区産業団地	平成29～31年度	194,400
合計		511,900

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	11,919,150,000	20,672,542,235	8,753,392,235
第1項 営業収益	11,753,045,000	20,447,623,943	8,694,578,943
第2項 営業外収益	68,700,000	72,311,757	3,611,757
第3項 特別利益	97,405,000	152,606,535	55,201,535

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	7,708,105,160	16,223,213,186	0	△8,515,108,026
第1項 営業費用	7,623,243,000	16,166,157,426	0	△8,542,914,426
第2項 営業外費用	24,431,000	16,625,600	0	7,805,400
第3項 特別損失	40,431,160	40,430,160	0	1,000
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

事業収益の決算額は、20,672,542,235円で、予算額を8,753,392,235円上回っている。

これは、主に営業収益に羽生下川崎産業団地の貸付資産の売却があったこと、営業外収益に新規に投資有価証券を取得したことにより有価証券利息が見込みを上回ったこと及び特別利益に退職給付引当金の戻入れを計上したこと等によるものである。

事業費の決算額は、16,223,213,186円で、予算額を8,515,108,026円上回っている。これは、主に営業費用に羽生下川崎産業団地の売却原価を計上したこと等による。また、営業外費用の不用額7,805,400円は消費税納付額が見込みを下回ったことによる。

イ 資本的収入及び支出

収入 (単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,519,911,000	1,518,804,756	△1,106,244
第1項 長期貸付金償還金	1,515,110,000	1,515,109,194	△806
第2項 他会計補助金	4,799,000	3,591,768	△1,207,232
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 雑収入	1,000	103,794	102,794

支出 (単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	14,707,622,481	10,220,432,071	4,053,983,546	433,206,864
第1項 建設改良費	12,332,931,481	8,054,782,235	4,053,983,546	224,165,700
第2項 建設準備費	174,691,000	165,649,836	0	9,041,164
第3項 投資有価証券	2,000,000,000	2,000,000,000	0	0
第4項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,515,109,194円は、一般会計への長期貸付金の償還金であり、他会計補助金3,591,768円は、児童手当や基礎年金拠出金に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、杉戸屏風深輪地区産業団地、加須 I C 東地区産業団地、寄居スマート I C 西地区産業団地、草加柿木地区産業団地の整備事業費及び大麻生ゴルフ場駐車場等工事費が計上されている。翌年度繰越額は、業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額14,522,000円と加須 I C 東地区産業団地、寄居スマート I C 西地区産業団地及び草加柿木地区産業団地に係る継続費逓次繰越額4,039,461,546円である。

建設準備費165,649,836円は新規事業に係る調査費等である。

なお、資本的収入が資本的支出額に不足する額8,701,627,315円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,382,537円及び過年度分損益勘定留保資金8,699,244,778円で補填されている。

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
営業収益	20,412,933,279	9,266,328,120	11,146,605,159	220.3
産業団地売却収益	19,342,411,780	8,071,765,031	11,270,646,749	239.6
産業団地貸付収益	623,544,492	891,364,154	△267,819,662	70.0
ゴルフ場施設貸付収益	314,244,202	281,549,384	32,694,818	111.6
受託工事収益	109,008,926		109,008,926	皆増
その他営業収益	23,723,879	21,649,551	2,074,328	109.6
営業費用	16,150,147,451	8,342,134,928	7,808,012,523	193.6
産業団地売却原価	15,519,292,097	7,904,707,220	7,614,584,877	196.3
受託工事費	109,872,820		109,872,820	皆増
一般管理費	455,253,727	417,785,907	37,467,820	109.0
減価償却費	65,648,749	19,589,366	46,059,383	335.1
資産減耗費	80,058	52,435	27,623	152.7
営業利益	4,262,785,828	924,193,192	3,338,592,636	461.2
営業外収益	72,311,478	84,245,535	△11,934,057	85.8
受取利息及び配当金	65,488,614	76,516,639	△11,028,025	85.6
他会計補助金	6,721,821	5,791,999	929,822	116.1
長期前受金戻入	9,765		9,765	皆増
雑収益	91,278	1,936,897	△1,845,619	4.7
営業外費用	3,321,996	2,747,164	574,832	120.9
雑支出	3,321,996	2,747,164	574,832	120.9
経常利益	4,331,775,310	1,005,691,563	3,326,083,747	430.7
特別利益	152,606,535	142,780,660	9,825,875	106.9
その他特別利益	152,606,535	142,780,660	9,825,875	106.9
特別損失	37,435,333	88,580,062	△51,144,729	42.3
その他特別損失	37,435,333	88,580,062	△51,144,729	42.3
当年度純利益(純損失)	4,446,946,512	1,059,892,161	3,387,054,351	419.6
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,059,892,161	0	1,059,892,161	皆増
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,506,838,673	1,059,892,161	4,446,946,512	519.6

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して11,146,605,159円（120.3%）増加している。営業収益のうち産業団地売却収益19,342,411,780円は、（1）業務の概況で述べたとおり、前年度と比較して分譲実績が増加したことにより11,270,646,749円増加となった。

ゴルフ場施設貸付収益314,244,202円は、大麻生ゴルフ場施設、吉見ゴルフ場施設及び妻沼ゴルフ施設に係る貸付収入である。

受託工事収益は、農業大学校跡地開発に関する受託収入である。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して7,808,012,523円（93.6%）増加している。営業費用のうち、産業団地売却原価15,519,292,097円は、分譲実績が増加したことにより前年度と比較して7,614,584,877円増加している。そのほか、前年度に比べ、受託工事費が109,872,820円、一般管理費が37,467,820円、減価償却費が46,059,383円それぞれ増加している。

ウ 営業外収益

主に受取利息の減少等により、前年度と比較して11,934,057円（14.2%）減少している。

エ 特別利益

産業団地整備事業に係る地元負担金収入97,405,000円及び退職給付引当金の戻入れ55,201,535円を計上している。

オ 特別損失

大麻生ゴルフ場クラブハウスの解体撤去費用を計上している。

カ 当年度純利益

これらにより当年度純利益4,446,946,512円を計上し、前年度と比較して3,387,054,351円（319.6%）の増加となった。

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金の額に変動はない。

イ 資本剰余金

資本剰余金の額に変動はない。

ウ 利益剰余金

未処分利益剰余金として当年度純利益4,446,946,512円を増額させている。

(5) 剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	5,506,838,673
議会の議決による処分数	0	0	0
処分後残高	89,074,128,052	0	(繰越利益剰余金) 5,506,838,673

未処分利益剰余金5,506,838,673円を繰り越す案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	30,301,775,706	38,367,439,918	△8,065,664,212	79.0
有形固定資産	17,345,354,080	25,880,828,017	△8,535,473,937	67.0
土地	14,377,468,757	22,877,041,344	△8,499,572,587	62.8
建物	1,277,778,444	1,317,544,813	△39,766,369	97.0
構築物	1,583,182,179	1,570,786,634	12,395,545	100.8
機械及び装置	864,448	865,810	△1,362	99.8
車両運搬具	90,000	90,000	0	100.0
工具、器具及び備品	33,603,244	39,528,578	△5,925,334	85.0
建設仮勘定	72,367,008	74,970,838	△2,603,830	96.5
無形固定資産	1,175,600	1,175,600	0	100.0
電話加入権	1,175,600	1,175,600	0	100.0
投資その他の資産	12,955,246,026	12,485,436,301	469,809,725	103.8
投資有価証券	4,005,652,118	2,015,618,313	1,990,033,805	198.7
長期貸付金	8,949,593,908	10,469,817,988	△1,520,224,080	85.5
事業資産	9,903,046,630	8,739,421,705	1,163,624,925	113.3
完成資産	0	386,128,716	△386,128,716	皆減
未成資産	9,903,046,630	8,353,292,989	1,549,753,641	118.6
流動資産	56,040,799,870	45,650,206,842	10,390,593,028	122.8
現金預金	54,400,030,876	44,066,616,957	10,333,413,919	123.4
未収金	117,729,640	66,466,787	51,262,853	177.1
短期貸付金	1,520,224,080	1,515,109,194	5,114,886	100.3
未収収益	2,815,274	2,013,904	801,370	139.8
資産合計	96,245,622,206	92,757,068,465	3,488,553,741	103.8

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	343,155,214	398,549,901	△55,394,687	86.1
リース債務	177,075	370,227	△193,152	47.8
引当金	342,978,139	398,179,674	△55,201,535	86.1
退職給付引当金	342,978,139	398,179,674	△55,201,535	86.1
流動負債	1,320,965,151	2,223,953,470	△902,988,319	59.4
リース債務	193,152	193,152	0	100.0
未払金	665,629,548	516,230,368	149,399,180	128.9
前受金	133,514,622	446,646,280	△313,131,658	29.9
引当金	22,685,835	23,469,230	△783,395	96.7
賞与引当金	22,685,835	23,469,230	△783,395	96.7
その他流動負債	498,941,994	1,237,414,440	△738,472,446	40.3
繰延収益	535,116	544,881	△9,765	98.2
受贈財産評価額長期前受金	14,990	14,990	0	100.0
他会計補助金長期前受金	520,126	529,891	△9,765	98.2
負債合計	1,664,655,481	2,623,048,252	△958,392,771	63.5
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	5,506,838,673	1,059,892,161	4,446,946,512	519.6
利益剰余金	5,506,838,673	1,059,892,161	4,446,946,512	519.6
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	5,506,838,673	1,059,892,161	4,446,946,512	519.6
資本合計	94,580,966,725	90,134,020,213	4,446,946,512	104.9
負債資本合計	96,245,622,206	92,757,068,465	3,488,553,741	103.8

ア 資産総額は、96,245,622,206円であり、前年度と比較して3,488,553,741円（3.8%）増加している。

固定資産は、30,301,775,706円であり、前年度と比較して8,065,664,212円（21.0%）減少している。これは、主に、投資その他の資産において、投資有価証券を新規に取得したことにより増加したが、有形固定資産において、羽生下川崎産業団地の貸付資産を事業資産に振り替えたことにより土地が減少したこと等によるものである。

事業資産は、9,903,046,630円であり、前年度と比較して1,163,624,925円（13.3%）増加している。これは、主に、完成資産は、幸手中央地区産業団地の分譲により減少したが、未成資産が、加須 I C 東地区産業団地や寄居スマート I C 西地区産業団地の整備が進捗したこと及び草加柿木地区産業団地区の整備費用を計上したことによるものである。

流動資産は、56,040,799,870円であり、前年度と比較して10,390,593,028円（22.8%）増加している。これは、主に現金預金が10,333,413,919円増加したこと等によるものである。

イ 負債総額は、1,664,655,481円であり、前年度と比較して958,392,771円（36.5%）減少している。これは、主に、流動負債において、その他流動負債に計上した杉戸屏風深輪地区産業団地の分譲に伴う契約保証金や前受金に計上した手付金を収益に振り替えたことによるものである。

ウ 資本総額は、94,580,966,725円であり、前年度と比較して4,446,946,512円（4.9%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

(7) その他

ア キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	4,446,946,512
減価償却費	65,648,749
資産減耗費	80,058
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△55,201,535
賞与引当金の増減額(△は減少)	△783,395
長期前受金戻入額	△9,765
受取利息及び受取配当金	△65,488,614
未収金の増減額(△は増加)	△51,262,853
未払金の増減額(△は減少)	148,083,287
事業資産の増減額(△は増加)	△1,163,624,925
有形固定資産から事業資産への振替額	8,499,572,587
前受金の増減額(△は減少)	△313,131,658
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△738,472,446
小計	10,772,356,002
利息及び配当金の受取額	74,653,439
業務活動によるキャッシュ・フロー	10,847,009,441
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△28,511,564
投資有価証券の取得による支出	△2,000,000,000
貸付金の回収による収入	1,515,109,194
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513,402,370
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△193,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△193,152
資金増加額(又は減少額)	10,333,413,919
資金期首残高	44,066,616,957
資金期末残高	54,400,030,876

業務活動によるキャッシュ・フローは、10,847,009,441円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは、513,402,370円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、193,152円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて10,333,413,919円の増加となっている。

イ 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(該当事項なし)
4 セグメント情報の 開示	(土地造成事業とゴルフ場施設貸付事業)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・ リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

埼玉県病院局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成 29 年度埼玉県病院事業会計決算

2 審査の期間

平成 30 年 8 月 6 日から平成 30 年 9 月 13 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に行なった定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成 29 年度埼玉県病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成27～29年度）に掲げられた主な業績評価指標について県立4病院の平成29年度の実績値を見ると病床利用率は、平成29年度の目標に達したのは小児医療センターのみであったが、循環器・呼吸器病センター以外の3病院で平成28年度の実績を上回った。

医業収支比率は73.6%と平成28年度比で0.7ポイント悪化し、小児医療センター以外の3病院でアクションプランの目標値を下回っている。

当年度純損益額は4病院全体では約55億28百万円のマイナス（マイナスは平成25年度から5年連続）であるが、平成28年度に比べ約10億25百万円改善した。年度末の資金（現金預金）残高は80億5百万円と28年度比で約31億54百万円減少している。

また、企業債については、小児医療センター新病院建設関係などが5年間の据置期間を経過し償還が始まることから、今後、償還金の増加が見込まれる。

病院局は、平成29年度までの埼玉県立病院経営改善アクションプランの目標値未達成の主な原因の一つに医師の確保に課題があったとしている。

そのため、医師を確保し、病床利用率を上げることで、医業収益を確保し持続的な経営ができるよう経営改善に向け、新たな埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）を進めていくとしている。

今後、収支均衡を目指すためには、埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30～32年度）の目標達成に向け継続的な経営が実現するよう経営改善に向けた取組を着実に進めていく必要がある。

特に、高度医療に必要な医師・看護師等の確保が重要であり、病院局全体で取り組む必要がある。

【説明】

(1) 病床利用率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
平成29年度 (A)	69.1	73.6	81.1	81.1	75.2	
平成28年度 (B)	72.4	70.6	71.1	78.0	72.2	
アクションプラン目標値 (C)	83.5	83.0	78.0	83.8	—	
増	前年度比較(A)-(B)	△3.3	3.0	10.0	3.1	3.0
減	目標値比較(A)-(C)	△14.4	△9.4	3.1	△2.7	—

(2) 医業収支比率

(単位：%)

	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター	4病院計	
平成29年度 (A)	70.6	82.8	66.8	64.8	73.6	
平成28年度 (B)	76.2	80.3	67.8	61.5	74.3	
アクションプラン目標値(C)	82.7	85.9	56.4	66.4	—	
増	前年度比較(A)-(B)	△5.6	2.5	△1.0	3.3	△0.7
減	目標値比較(A)-(C)	△12.1	△3.1	10.4	△1.6	—

(3) 純損益額・現金預金の推移

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
純損益額	△1,858	△4,898	△7,073	△6,552	△5,528
現金預金	17,024	17,607	14,742	11,159	8,005

(4) 企業債償還額の推移

(単位：百万円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
企業債償還額	765	1,870	1,883	2,002	3,646

(5) 病院別医師の増減

(単位：人)

	区分	平成29年3月 31日現在員	平成30年3月 31日現在員	増減
循環器・呼吸器病センター	常勤	52	51	△1
	非常勤	41	22	△19
がんセンター	常勤	102	106	4
	非常勤	29	30	1
小児医療センター	常勤	103	114	11
	非常勤	47	71	24
精神医療センター	常勤	23	24	1
	非常勤	6	8	2
合計	常勤	280	295	15
	非常勤	123	131	8

※医師は、歯科医師を含む

(6) 医師の確保

埼玉県立病院経営改善アクションプラン（平成30年度～平成32年度）（抜粋）

第四章 病院局全体として取り組むべき課題

2 優れた人材の確保と資質の向上

【今後の取組】

- 最新の医療機器の積極的な導入による高度専門医療の提供、指導医や専門医など高度な技術を持った医師による指導体制の構築など、引き続き医師にとって魅力ある職場環境づくりを進める。
- 看護師の採用については、看護師養成校訪問や合同就職説明会への参加、インターンシップの実施などを継続する。

第 3 決算の状況等

埼玉県病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県の病院事業は、県民の健康保持に必要な医療を提供するため、昭和28年に埼玉県立寄居保養所を設置したことに始まる。その後、病院の新設や統廃合を経て、現在は、埼玉県立循環器・呼吸器病センター、埼玉県立がんセンター、埼玉県立小児医療センター及び埼玉県立精神医療センターの4病院で、それぞれ高度・専門医療を提供している。

各病院の概要は、(表1)のとおりである。

(表1) 各病院の概要

(平成29年度)

項目 \ 病院	循環器・呼吸器病センター	がんセンター	小児医療センター	精神医療センター
開設年	昭和29年	昭和50年	昭和58年	平成2年
所在地	熊谷市	伊奈町	さいたま市	伊奈町
敷地面積 (㎡)	78,139	202,825	10,031	30,160
建物面積 (㎡)	42,523	68,824	65,447	17,254
主要業務	循環器系及び呼吸器系の疾患に関する医療の提供	悪性新生物疾患に関する医療の提供	小児疾患に関する医療の提供	精神障害に関する医療の提供
診療科目数	17	22	19	6
医師定数	74	109	117	25
病床数	343	503	316	183

※ 循環器・呼吸器病センターの病床数は、一般病床292、結核病床30、感染症病床21である。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ369,360人で前年度に比較して24,159人、7.0%の増加であり、小児医療センターで18.5%、循環器・呼吸器病センターで2.4%、がんセンターで4.2%、精神医療センターで3.9%の増となっている。これは主として、4病院とも、述べ入院患者数が前年度を上回っているが、特に、小児医療センターが新都心への移転が完了し、入院制限を行わなくなったため入院患者数が増加している。

(表2、表3、表4)

(表2) 延べ入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	29年度	28年度	対前年度比較	
				29-28	%
循環器・呼吸器病センター		86,570	84,546	2,024	2.4
がんセンター		135,077	129,602	5,475	4.2
小児医療センター		93,560	78,926	14,634	18.5
精神医療センター		54,153	52,127	2,026	3.9
合 計		369,360	345,201	24,159	7.0

(表3) 1日当たりの入院患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	29年度	28年度	対前年度比較
				29-28
循環器・呼吸器病センター		237.2	231.6	5.6
がんセンター		370.1	355.1	15.0
小児医療センター		256.3	216.2	40.1
精神医療センター		148.4	142.8	5.6
合 計		1,011.9	945.8	66.1

(表4) 平均在院日数の推移

(単位：日)

病 院	年 度	29年度	28年度	対前年度比較
				29-28
循環器・呼吸器病センター		14.7	14.7	0.0
がんセンター		13.9	13.5	0.4
小児医療センター		12.6	12.1	0.5
精神医療センター		81.7	85.0	△3.3

平均在院日数：延入院患者数 / 入院実患者数

外来患者数は、延べ443,549人で前年度に比較して10,245人、2.3%の増であった。病院別では、循環器・呼吸器病センターで1.4%、精神医療センターで0.4%、小児医療センターで5.1%、がんセンターで1.2%の増となっている。これは主として、小児医療センターについて、移転が完了し、通常通りの患者受入が可能となったため増加している。(表5、表6)

(表5) 外来患者数の推移

(単位：人)

病 院	年 度	29年度	28年度	対前年度比較	
				29-28	%
循環器・呼吸器病センター		72,589	71,569	1,020	1.4
がんセンター		201,420	199,044	2,376	1.2
小児医療センター		139,520	132,794	6,726	5.1
精神医療センター		30,020	29,897	123	0.4
合 計		443,549	433,304	10,245	2.3

(表6) 1日当たりの外来患者数の推移

(単位:人)

病 院	年 度		対前年度比較
	29年度	28年度	29-28
循環器・呼吸器病センター	297.5	294.5	3.0
がんセンター	825.5	819.1	6.4
小児医療センター	571.8	555.6	16.2
精神医療センター	123.0	123.0	0.0
合 計	1,817.8	1,792.3	25.5

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	55,125,385,000	50,621,502,286	△4,503,882,714
第1項 医業収益	43,196,614,000	39,112,900,786	△4,083,713,214
第2項 医業外収益	11,764,954,000	11,305,975,588	△458,978,412
第3項 特別利益	163,817,000	202,625,912	38,808,912

支 出

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 病院事業費用	60,428,758,000	56,202,078,480	0	4,226,679,520
第1項 医業費用	58,943,286,000	54,791,887,689	0	4,151,398,311
第2項 医業外費用	1,327,847,000	1,253,589,298	0	74,257,702
第3項 特別損失	137,625,000	156,601,493	0	△18,976,493
第4項 予備費	20,000,000	0	0	20,000,000

病院事業収益の決算額は、50,621,502,286円で、予算額を4,503,882,714円下回っている。これは主に、医業収益において、入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

病院事業費用の決算額は、56,202,078,480円で、4,226,679,520円が不用額となっている。これは主として、委託料及び光熱水費等の経費が見込みを下回ったこと及び入院患者が見込みを下回ったことに伴う材料費の減等によるものである。

特別損失156,601,493円は、主として循環器・呼吸器病センター及び小児医療センターの移転及び解体に伴う費用等である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	6,102,678,000	4,519,872,032	△1,582,805,968
第1項 企業債	3,056,000,000	1,726,000,000	△1,330,000,000
第2項 他会計負担金	2,107,083,000	1,951,463,000	△155,620,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000
第4項 補助金	885,157,000	840,078,252	△45,078,748
第5項 国庫補助金	52,070,000	0	△52,070,000
第6項 寄附金	1,000	0	△1,000
第7項 受託金	2,365,000	2,330,780	△34,220
第8項 その他収入	1,000	0	△1,000

支出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 資本的支出	8,475,800,393	6,342,831,389	312,343,020	1,820,625,984
第1項 建設改良費	4,533,517,393	2,697,151,300	312,343,020	1,524,023,073
第2項 企業債償還金	3,942,283,000	3,645,680,089	0	296,602,911

資本的収入の決算額は、4,519,872,032円で、建設改良に要する企業債と他会計負担金が主なものである。

資本的支出の決算額は、6,342,831,389円、繰越額が312,343,020円で、1,820,625,984円が不用額となっている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額312,343,020円は、小児医療センター新病院建設費に係る建設改良繰越額である。

なお、資本的収入額4,519,872,032円と資本的支出額6,342,831,389円との差額1,822,959,357円については、減債積立金7,500,753円及び過年度分損益勘定留保資金1,815,458,604円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は、比較損益計算書のとおりである。

(1) 損 益

病院事業収益は、50,517,570,845円、病院事業費用は、56,045,080,638円で、一般会計からの繰入金9,202,487,000円を計上し、差引き5,527,509,793円の純損失が生じている。

(2) 収 益

病院事業収益の50,517,570,845円を前年度と比較すると、4,086,825,941円（8.8%）の増加となっている。これは主として、医業収益が2,291,882,308円、医業外収益が1,745,179,196円、特別利益が49,764,437円増加したことによるものである。

(3) 費用

病院事業費用の56,045,080,638円を前年度と比較すると、3,062,043,980円（5.8%）の増加となった。これは主に、医業費用が3,576,204,078円、医業外費用が394,723,940円増加したものの、特別損失が908,884,038円減少したことによるものである。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は前年度から増減はなかった。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は前年度から増減はなかった。

(3) 利益剰余金

減債積立金7,500,453円を取り崩し、同額について未処分利益剰余金を増加させたが、当年度純損失5,527,509,793円を計上したため、当年度未処理欠損金が16,644,216,374円となっている。

5 欠損金処理計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	29,886,286,582	5,055,436,528	△16,644,216,374
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	29,886,286,582	5,055,436,528	(繰越欠損金) △16,644,216,374

未処理欠損金16,644,216,374円をそのまま繰り越す案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、比較貸借対照表のとおりである。

(1) 資産総額は、117,057,512,082円であり、前年度と比較して7,321,371,215円（5.9%）減少している。これは主に、小児医療センター新病院を含む病院資産を減価償却したことによるものである。

(2) 負債総額は、98,760,005,346円であり、前年度と比較して1,793,861,422円（1.8%）減少している。これは主に、小児医療センター新病院建設に係るものを含む企業債の償還及び未払金の減少によるものである。

(3) 資本総額は、18,297,506,736円であり、前年度と比較して5,527,509,793円（23.2%）減少している。これは、当年度純損失を5,527,509,793円計上した結果、繰越欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表

(単位：円)

	区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
資 産	1 固定資産	101,407,576,758	105,475,928,135	△4,068,351,377	96.1%
	(1) 有形固定資産	96,002,906,299	99,569,418,879	△3,566,512,580	96.4%
	イ 土地	15,136,732,737	15,136,732,737	0	100.0%
	ロ 建物	65,941,824,541	67,132,073,062	△1,190,248,521	98.2%
	ハ 構築物	3,600,057,388	3,888,665,000	△288,607,612	92.6%
	ニ 器械備品	10,867,320,994	12,931,337,722	△2,064,016,728	84.0%
	ホ 車両	16,972,018	21,698,665	△4,726,647	78.2%
	ヘ リース資産	412,615,491	397,891,417	14,724,074	103.7%
	ト 建設仮勘定	15,893,130	49,530,276	△33,637,146	32.1%
	チ その他有形固定資産	11,490,000	11,490,000	0	100.0%
	(2) 無形固定資産	1,045,366,585	1,154,970,502	△109,603,917	90.5%
	イ 電話加入権	8,492,402	8,492,402	0	100.0%
	ロ ソフトウェア	1,035,797,523	1,138,201,440	△102,403,917	91.0%
	ハ ソフトウェア仮勘定	0	7,200,000	△7,200,000	皆減
	ニ その他無形固定資産	1,076,660	1,076,660	0	100.0%
	(3) 投資その他の資産	4,359,303,874	4,751,538,754	△392,234,880	91.7%
	イ 長期前払消費税	4,359,303,874	4,751,538,754	△392,234,880	91.7%
	2 流動資産	15,649,935,324	18,902,955,162	△3,253,019,838	82.8%
	(1) 現金預金	8,005,343,199	11,158,942,113	△3,153,598,914	71.7%
	(2) 未収金	7,476,580,973	7,629,813,834	△153,232,861	98.0%
	(3) 貯蔵品	156,784,352	102,664,047	54,120,305	152.7%
(4) 前払費用	11,226,800	11,226,800	0	100.0%	
(5) 前払金	0	308,368	△308,368	皆減	
資 産 合 計	117,057,512,082	124,378,883,297	△7,321,371,215	94.1%	
負 債 及 び 資 本	1 固定負債	83,868,791,681	86,081,479,992	△2,212,688,311	97.4%
	(1) 企業債	79,449,106,205	82,025,030,682	△2,575,924,477	96.9%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	79,403,206,205	82,025,030,682	△2,621,824,477	96.8%
	ロ その他の企業債	45,900,000	0	45,900,000	皆増
	(2) リース債務	341,036,998	342,628,154	△1,591,156	99.5%
	(3) 引当金	4,078,648,478	3,713,821,156	364,827,322	109.8%
	イ 退職給付引当金	4,078,648,478	3,713,821,156	364,827,322	109.8%
	2 流動負債	9,702,145,671	10,471,810,276	△769,664,605	92.7%
	(1) 企業債	4,352,924,477	3,645,680,089	707,244,388	119.4%
	イ <small>建設改良費等の財源に充てるための企業債</small>	4,347,824,477	3,645,680,089	702,144,388	119.3%
	ロ その他の企業債	5,100,000	0	5,100,000	皆増
	(2) リース債務	104,587,716	87,094,576	17,493,140	120.1%
	(3) 未払金	3,495,347,219	5,124,791,674	△1,629,444,455	68.2%
	(4) 引当金	1,483,892,787	1,381,877,845	102,014,942	107.4%
	イ 賞与引当金	1,483,892,787	1,381,877,845	102,014,942	107.4%
	(5) その他流動負債	265,393,472	232,366,092	33,027,380	114.2%
	3 繰延収益	5,189,067,994	4,000,576,500	1,188,491,494	129.7%
	(1) 受贈財産評価額長期前受金	108,213,800	124,019,788	△15,805,988	87.3%
	(2) 補助金長期前受金	193,360,676	197,993,729	△4,633,053	97.7%
	(3) 国庫補助金長期前受金	1,598,590,548	1,677,672,939	△79,082,391	95.3%
	(4) 他会計補助金長期前受金	855,025,742	19,457,540	835,568,202	4394.3%
(5) 他会計負担金長期前受金	2,433,877,228	1,981,432,504	452,444,724	122.8%	
負 債 合 計	98,760,005,346	100,553,866,768	△1,793,861,422	98.2%	
資 本	1 資本金	29,886,286,582	29,886,286,582	0	100.0%
	2 剰余金	△11,588,779,846	△6,061,270,053	△5,527,509,793	191.2%
	(1) 資本剰余金	5,055,436,528	5,055,436,528	0	100.0%
	イ 受贈財産評価額	417,565,948	417,565,948	0	100.0%
	ロ 寄附金	750,000	750,000	0	100.0%
	ハ 国庫補助金	304,182,221	304,182,221	0	100.0%
	ニ その他資本剰余金	4,332,938,359	4,332,938,359	0	100.0%
	(2) 利益剰余金	△16,644,216,374	△11,116,706,581	△5,527,509,793	149.7%
	イ 減債積立金	0	7,500,753	△7,500,753	皆減
	ロ 当年度未処分利益剰余金	△16,644,216,374	△11,124,207,334	△5,520,009,040	149.6%
資 本 合 計	18,297,506,736	23,825,016,529	△5,527,509,793	76.8%	
負 債 資 本 合 計	117,057,512,082	124,378,883,297	△7,321,371,215	94.1%	

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	△5,527,509,793
減価償却費	6,112,823,399
資産減耗費	43,334,399
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	392,234,880
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	364,827,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	102,014,942
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	192,937,617
長期前受金戻入額	△1,438,677,024
その他特別利益	△157,536,654
その他特別損失	30,595,649
受取利息及び受取配当金	△74,776
支払利息及び企業債取扱諸費	612,270,142
未収金の増減額 (△は増加)	△410,190,978
未払金の増減額 (△は減少)	△904,587,532
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△54,120,305
前払金の増減額 (△は増加)	308,368
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	33,027,380
小 計	△608,322,964
利息及び配当金の受取額	74,776
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△612,270,142
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,220,518,330
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,975,563,880
無形固定資産の取得による支出	△154,940,997
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△2,057,230
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,946,684,150
受託金による収入	1,212,568,926
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,690,969
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,726,000,000
その他の企業債による収入	51,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△3,645,680,089
リース債務の返済による支出	△91,091,464
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,959,771,553
資金増加額 (又は減少額)	△3,153,598,914
資金期首残高	11,158,942,113
資金期末残高	8,005,343,199

業務活動によるキャッシュ・フローは 1,220,518,330円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 26,690,969円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,959,771,553円の減少の結果、資金期末残高は期首に比べて3,153,598,914円の減少となっている。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 資産の評価基準及び評価方法 (2) 固定資産の減価償却の方法 (3) 引当金の計上方法 (4) 消費税等の会計処理方法 (5) 会計上の見積りの変更
2 キャッシュ・フロー計算書関連	新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額
3 貸借対照表関連	企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の開示	(1) 報告セグメントの概要 (2) 報告セグメントごとの営業収益等
5 リース契約により使用する固定資産	(1) リース取引の処理方法 (2) リース資産に係る経過措置 (3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し (2) 長期継続契約に係るリース債務

比較損益計算書

1 病院事業会計全体

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	39,032,542,126	36,740,659,818	2,291,882,308	106.2%
(1) 入院収益	25,825,584,680	24,050,530,384	1,775,054,296	107.4%
(2) 外来収益	12,015,473,991	11,508,624,900	506,849,091	104.4%
(3) その他医業収益	1,191,483,455	1,181,504,534	9,978,921	100.8%
2 医業外収益	11,282,402,807	9,537,223,611	1,745,179,196	118.3%
(1) 受取利息配当金	74,776	408,143	△333,367	18.3%
(2) 補助金	137,546,877	97,640,415	39,906,462	140.9%
(3) 負担金交付金	9,202,487,000	8,472,293,000	730,194,000	108.6%
(4) 長期前受金戻入	1,438,677,024	718,023,114	720,653,910	200.4%
(5) その他医業外収益	503,617,130	248,858,939	254,758,191	202.4%
3 特別利益	202,625,912	152,861,475	49,764,437	132.6%
(1) 過年度損益修正益	28,773,980	0	28,773,980	皆増
(2) その他特別利益	173,851,932	152,861,475	20,990,457	113.7%
収益合計	50,517,570,845	46,430,744,904	4,086,825,941	108.8%
病院事業費用				
1 医業費用	53,024,400,154	49,448,196,076	3,576,204,078	107.2%
(1) 給与費	24,283,275,864	23,509,798,777	773,477,087	103.3%
(2) 材料費	13,542,414,449	13,479,483,510	62,930,939	100.5%
(3) 経費	8,642,706,413	8,025,916,664	616,789,749	107.7%
(4) 減価償却費	6,112,823,399	3,979,487,117	2,133,336,282	153.6%
(5) 資産減耗費	45,368,751	135,928,640	△90,559,889	33.4%
(6) 研究研修費	397,811,278	317,581,368	80,229,910	125.3%
2 医業外費用	2,871,281,848	2,476,557,908	394,723,940	115.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	612,270,142	466,044,888	146,225,254	131.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	586,292,536	382,026,126	204,266,410	153.5%
(3) 雑損失	1,672,719,170	1,628,486,894	44,232,276	102.7%
3 特別損失	149,398,636	1,058,282,674	△908,884,038	14.1%
(1) 過年度損益修正損	28,767,240	0	28,767,240	皆増
(2) その他特別損失	120,631,396	1,058,282,674	△937,651,278	11.4%
費用合計	56,045,080,638	52,983,036,658	3,062,043,980	105.8%
当年度純利益(純損失)	△5,527,509,793	△6,552,291,754	1,024,781,961	84.4%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△11,124,207,334	△5,072,467,580	△6,051,739,754	219.3%
その他未処分利益剰余金変動額	7,500,753	500,552,000	△493,051,247	1.5%
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△16,644,216,374	△11,124,207,334	△5,520,009,040	149.6%

2 循環器・呼吸器病センター

(単位：円)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度増減	対前年度比
	A	B	A - B	A / B
病院事業収益				
1 医業収益	8,472,744,266	8,536,007,026	△63,262,760	99.3%
(1) 入院収益	6,537,481,987	6,598,790,217	△61,308,230	99.1%
(2) 外来収益	1,754,673,134	1,813,233,516	△58,560,382	96.8%
(3) その他医業収益	180,589,145	123,983,293	56,605,852	145.7%
2 医業外収益	2,963,505,370	2,283,414,484	680,090,886	129.8%
(1) 受取利息配当金	23,863	95,873	△72,010	24.9%
(2) 補助金	2,979,000	1,463,000	1,516,000	203.6%
(3) 負担金交付金	2,661,256,660	2,123,849,590	537,407,070	125.3%
(4) 長期前受金戻入	253,863,810	122,320,240	131,543,570	207.5%
(5) その他医業外収益	45,382,037	35,685,781	9,696,256	127.2%
3 特別利益	68,215,028	49,700,180	18,514,848	137.3%
(1) その他特別利益	68,215,028	49,700,180	18,514,848	137.3%
収益合計	11,504,464,664	10,869,121,690	635,342,974	105.8%
病院事業費用				
1 医業費用	11,994,033,861	11,203,756,989	790,276,872	107.1%
(1) 給与費	5,800,508,337	5,415,486,841	385,021,496	107.1%
(2) 材料費	3,133,849,071	3,319,224,547	△185,375,476	94.4%
(3) 経費	1,902,609,527	1,702,736,407	199,873,120	111.7%
(4) 減価償却費	1,094,403,577	704,598,455	389,805,122	155.3%
(5) 資産減耗費	9,487,940	11,002,833	△1,514,893	86.2%
(6) 研究研修費	53,175,409	50,707,906	2,467,503	104.9%
2 医業外費用	626,377,314	555,392,894	70,984,420	112.8%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,492,065	127,396,755	13,095,310	110.3%
(2) 長期前払消費税勘定償却	95,116,824	44,725,471	50,391,353	212.7%
(3) 雑損失	390,768,425	383,270,668	7,497,757	102.0%
3 特別損失	80,147,955	142,720,489	△62,572,534	56.2%
(1) その他特別損失	80,147,955	142,720,489	△62,572,534	56.2%
費用合計	12,700,559,130	11,901,870,372	798,688,758	106.7%
当年度純利益(純損失)	△1,196,094,466	△1,032,748,682	△163,345,784	115.8%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△187,023,659	845,725,023	△1,032,748,682	△22.1%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△1,383,118,125	△187,023,659	△1,196,094,466	739.5%

3 がんセンター

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度増減 A - B	対前年度比 A / B
病院事業収益				
1 医業収益	16,583,005,920	16,032,439,988	550,565,932	103.4%
(1) 入院収益	8,634,145,595	8,215,713,208	418,432,387	105.1%
(2) 外来収益	7,247,700,984	7,080,409,899	167,291,085	102.4%
(3) その他医業収益	701,159,341	736,316,881	△35,157,540	95.2%
2 医業外収益	3,523,600,337	3,355,689,941	167,910,396	105.0%
(1) 受取利息配当金	30,516	177,508	△146,992	17.2%
(2) 補助金	31,527,000	23,261,000	8,266,000	135.5%
(3) 負担金交付金	2,762,910,340	2,805,342,410	△42,432,070	98.5%
(4) 長期前受金戻入	445,557,570	394,265,660	51,291,910	113.0%
(5) その他医業外収益	283,574,911	132,643,363	150,931,548	213.8%
3 特別利益	48,776,620	53,421,894	△4,645,274	91.3%
(1) その他特別利益	48,776,620	53,421,894	△4,645,274	91.3%
収益合計	20,155,382,877	19,441,551,823	713,831,054	103.7%
病院事業費用				
1 医業費用	20,016,778,200	19,976,909,831	39,868,369	100.2%
(1) 給与費	7,998,545,342	8,015,113,954	△16,568,612	99.8%
(2) 材料費	6,400,741,055	6,263,992,210	136,748,845	102.2%
(3) 経費	3,233,525,614	3,184,214,743	49,310,871	101.5%
(4) 減価償却費	2,128,753,711	2,311,023,518	△182,269,807	92.1%
(5) 資産減耗費	659,352	6,544,744	△5,885,392	10.1%
(6) 研究研修費	254,553,126	196,020,662	58,532,464	129.9%
2 医業外費用	1,119,108,588	1,098,291,410	20,817,178	101.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	250,124,076	256,277,842	△6,153,766	97.6%
(2) 長期前払消費税勘定償却	153,665,873	154,719,597	△1,053,724	99.3%
(3) 雑損失	715,318,639	687,293,971	28,024,668	104.1%
3 特別損失	0	0	0	
費用合計	21,135,886,788	21,075,201,241	60,685,547	100.3%
当年度純利益（純損失）	△980,503,911	△1,633,649,418	653,145,507	60.0%
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	△5,580,267,428	△4,447,170,010	△1,133,097,418	125.5%
その他未処分利益剰余金変動額	7,500,753	500,552,000	△493,051,247	1.5%
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	△6,553,270,586	△5,580,267,428	△973,003,158	117.4%

4 小児医療センター

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	11,841,729,476	10,087,036,775	1,754,692,701	117.4%
(1) 入院収益	8,792,524,021	7,414,751,783	1,377,772,238	118.6%
(2) 外来収益	2,793,421,221	2,405,522,426	387,898,795	116.1%
(3) その他医業収益	255,784,234	266,762,566	△10,978,332	95.9%
2 医業外収益	3,711,766,452	2,800,094,769	911,671,683	132.6%
(1) 受取利息配当金	17,053	112,013	△94,960	15.2%
(2) 補助金	100,071,880	70,778,000	29,293,880	141.4%
(3) 負担金交付金	2,836,616,000	2,577,710,000	258,906,000	110.0%
(4) 長期前受金戻入	624,131,007	90,833,128	533,297,879	687.1%
(5) その他医業外収益	150,930,512	60,661,628	90,268,884	248.8%
3 特別利益	82,519,374	49,739,401	32,779,973	165.9%
(1) 過年度損益修正益	28,773,980	0	28,773,980	皆増
(2) その他特別利益	53,745,394	49,739,401	4,005,993	108.1%
収益合計	15,636,015,302	12,936,870,945	2,699,144,357	120.9%
病院事業費用				
1 医業費用	17,717,664,131	14,878,647,283	2,839,016,848	119.1%
(1) 給与費	8,212,492,331	7,682,682,854	529,809,477	106.9%
(2) 材料費	3,865,576,709	3,760,210,727	105,365,982	102.8%
(3) 経費	2,942,455,709	2,606,508,798	335,946,911	112.9%
(4) 減価償却費	2,587,339,622	652,749,102	1,934,590,520	396.4%
(5) 資産減耗費	32,400,381	116,241,977	△83,841,596	27.9%
(6) 研究研修費	77,399,379	60,253,825	17,145,554	128.5%
2 医業外費用	1,054,986,549	754,105,428	300,881,121	139.9%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	214,697,856	72,623,380	142,074,476	295.6%
(2) 長期前払消費税勘定償却	323,207,704	168,511,175	154,696,529	191.8%
(3) 雑損失	517,080,989	512,970,873	4,110,116	100.8%
3 特別損失	69,250,681	915,562,185	△846,311,504	7.6%
(1) 過年度損益修正損	28,767,240	0	28,767,240	皆増
(2) その他特別損失	40,483,441	915,562,185	△875,078,744	4.4%
費用合計	18,841,901,361	16,548,314,896	2,293,586,465	113.9%
当年度純利益(純損失)	△3,205,886,059	△3,611,443,951	405,557,892	88.8%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△5,309,948,771	△1,698,504,820	△3,611,443,951	312.6%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△8,515,834,830	△5,309,948,771	△3,205,886,059	160.4%

5 精神医療センター

(単位：円)

区 分	平成29年度 A	平成28年度 B	対前年度増減 A-B	対前年度比 A/B
病院事業収益				
1 医業収益	2,135,062,464	2,085,176,029	49,886,435	102.4%
(1) 入院収益	1,861,433,077	1,821,275,176	40,157,901	102.2%
(2) 外来収益	219,678,652	209,459,059	10,219,593	104.9%
(3) その他医業収益	53,950,735	54,441,794	△491,059	99.1%
2 医業外収益	1,083,530,648	1,098,024,417	△14,493,769	98.7%
(1) 受取利息配当金	3,344	22,749	△19,405	14.7%
(2) 補助金	2,968,997	2,138,415	830,582	138.8%
(3) 負担金交付金	941,704,000	965,391,000	△23,687,000	97.5%
(4) 長期前受金戻入	115,124,637	110,604,086	4,520,551	104.1%
(5) その他医業外収益	23,729,670	19,868,167	3,861,503	119.4%
3 特別利益	3,114,890	0	3,114,890	皆増
(1) その他特別利益	3,114,890	0	3,114,890	皆増
収 益 合 計	3,221,708,002	3,183,200,446	38,507,556	101.2%
病院事業費用				
1 医業費用	3,295,923,962	3,388,881,973	△92,958,011	97.3%
(1) 給与費	2,271,729,854	2,396,515,128	△124,785,274	94.8%
(2) 材料費	142,247,614	136,056,026	6,191,588	104.6%
(3) 経費	564,115,563	532,456,716	31,658,847	105.9%
(4) 減価償却費	302,326,489	311,116,042	△8,789,553	97.2%
(5) 資産減耗費	2,821,078	2,139,086	681,992	131.9%
(6) 研究研修費	12,683,364	10,598,975	2,084,389	119.7%
2 医業外費用	70,809,397	68,768,176	2,041,221	103.0%
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	6,956,145	9,746,911	△2,790,766	71.4%
(2) 長期前払消費税勘定償却	14,302,135	14,069,883	232,252	101.7%
(3) 雑損失	49,551,117	44,951,382	4,599,735	110.2%
3 特別損失	0	0	0	
費 用 合 計	3,366,733,359	3,457,650,149	△90,916,790	97.4%
当年度純利益(純損失)	△145,025,357	△274,449,703	129,424,346	52.8%
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	△46,967,476	227,482,227	△274,449,703	△20.6%
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	△191,992,833	△46,967,476	△145,025,357	408.8%

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

平成29年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成30年8月6日から平成30年9月13日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

平成29年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

平成30年6月18日に発生した大阪府北部を震源とする地震では、震度6弱を記録した高槻市内の水道管の破裂により大規模な断水が発生するなどの被害を受けた。

「埼玉県地震被害想定調査」では、東京湾北部地震の発生確率が今後30年以内に70%とされ、最大震度6強の地域に県南東部の3か所の処理場(水循環センター)が所在している。

本県の流域下水道施設は、全国一の規模を誇る。

平成29年度末現在の耐震化率は、管理事務所等の建築物は100%であるものの、下水道管渠は57.7%(緊急輸送道路下50.5%)、以下、ポンプ場36%、処理場22%、マンホール浮上対策3.5%(緊急輸送道路下15.2%)にとどまっている。

県では下水道施設における地震対策を進めるため、「第1次流域下水道総合地震対策計画(計画年度:平成21年度~25年度)」及び「第2次計画(同26年度~30年度)」を策定し耐震化工事を実施してきた。

第2次計画では、汚水を処理場まで送る送水機能及び処理場において処理し放流する処理機能の確保を最優先事項として定めた。具体的には、管渠の破損により道路陥没が発生し送水機能が確保できなくなる事態を防ぐため、緊急輸送道路下の管渠を重点的に耐震化する。併せて、処理機能の確保として、各水循環センターの水処理施設において最低限の処理をして、公共水域に放流できるよう、1系列だけは確実に耐震化を行うことを重点的対策として進めている。

しかしながら、第2次計画に定めた事業費ベースの進捗率は、5か年計画の4年目にあたる平成29年度末現在で、18.5%にとどまっている。上記重点的対策である緊急輸送道路下の管渠及び各水循環センターの水処理施設における1系列の耐震化の整備完了目標は、8流域中6流域で平成35年度とされ、これらの対策は次期計画にも委ねる状況となっている。

流域下水道施設は県民生活に不可欠なライフラインであり、衛生環境の確保に重要な役割を果たしている。全国一の規模を誇る本県の流域下水道施設が東京湾北部地震等により稼働停止した場合、その影響は極めて甚大なものとなることが想定される。

下水道局では、平成28年度の建設改良費予算に対する翌年度への繰越額が高くなったことを踏まえ、同29年度から「繰越削減目標」を定め、計画的な予算執行に向けた対策を講じ始めたところである。

こういった取組を踏まえ、重点的対策である緊急輸送道路下の管渠及び各水循環センターの水処理施設の1系列の耐震化を早期に完了させる必要がある。

さらに、大規模地震発生時においても稼働停止となる事態を防ぐため、平成31年度を始期とする次期5か年計画の策定にあたっては、優先順位の高いものから早期に工事着手できるよう実効性のある計画にする必要がある。

[説明]

1 全国の流域下水処理場における処理能力上位5場

(単位：m³/日)

順位	都道府県	流域名	処理場名	現有処理能力
1	埼玉県	荒川左岸南部流域	荒川水循環センター	1,070,400
2	埼玉県	荒川右岸流域	新河岸川水循環センター	697,900
3	埼玉県	中川流域	中川水循環センター	613,200
4	神奈川県	相模川流域	柳島管理センター	539,100
5	千葉県	江戸川左岸流域	江戸川第二終末処理場	464,000

2 本県の流域下水道施設における平成29年度末の耐震化率

- (1) 建築物（管理事務所ほか）：100%
- (2) 管渠：57.7%（緊急輸送道路下50.5%）
- (3) ポンプ場：36%、処理場：22%
- (4) マンホール浮上対策：3.5%（緊急輸送道路下15.2%）

3 下水道局の総合地震対策計画

計画名	期間	項目	地震対策の内容
第1次流域下水道総合地震対策計画	平成21年度～25年度	管渠	マンホール（緊急輸送道路下の液状化地盤上にある56基）の浮上対策
		処理場	耐震化済の水処理施設を全流域で1系列以上確保
第2次流域下水道総合地震対策計画	平成26年度～30年度	管渠	被災時の緊急車両等の交通機能を確保するため緊急輸送道路下の管渠の耐震化を優先的に進める。中でも大口径の管渠は、過去の大規模地震でも被災が極めて少ないことなどを踏まえ、比較的小規模（φ1650以下）の管渠の耐震化を優先的に進める。
		マンホールの浮上対策	緊急輸送道路を優先的に進め、中でも液状化地盤にある56基については、先行的に対策を完了した。今後は、液状化地盤以外の緊急輸送道路対策を優先的に進める。
		ポンプ場	基本的には施設本体の耐震化を進めるが、施設の規模が大きく耐震化が困難な場合は「バイパス管」の整備で対応することで最低限「送る」機能を確保する。
		水処理施設	かなり大規模であるため、被災時においても流入から放流までの最低限1系列以上の耐震化を重点的に進める。 なお、重点的対策については平成35年度完了を目途に対策を進める。

4 流域下水道施設耐震化の整備目標年度

(1) 緊急輸送道路下の管渠

緊急輸送道路下の小口径管渠（管径1650mm以下）の耐震化は平成35年度完了目標。

(2) 水循環センターにおける水処理施設の最低限1系列を耐震化

地域別	流域名	水循環センター名	整備完了目標年度
県南	荒川左岸南部	荒川水循環センター	平成35年度
	荒川右岸	新河岸川水循環センター	平成35年度
		新河岸川上流水循環センター	平成35年度
	中川	中川水循環センター	平成35年度
県北	荒川左岸北部	元荒川水循環センター	平成35年度
	古利根川	古利根川水循環センター	平成35年度
	荒川上流	荒川上流水循環センター	耐震化完了済
	市野川	市野川水循環センター	耐震化完了済
	利根川右岸	小山川水循環センター	平成35年度

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきた。

平成29年度の年間総処理水量は、663,746千 m^3 で、前年度に比べ21,310千 m^3 、3.3%増加した。

(表1) 流域の概要

(平成30年3月31日現在)

流域名	供用開始	処理能力 (日最大) m^3 /日	関連市町	ポンプ 場数	管渠 延長 km
荒川左岸南部	昭和47年	1,070,400	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	223,750	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	74,400	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,152	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	22

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	29年度	28年度	$\frac{29年度}{28年度} \times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月 1日		—
法適用年月日	平成22年 4月 1日		—
処理能力[日最大](m ³ /日)	2,771,602	2,771,602	100.0%
管渠延長(千m)	438	438	100.0%
流域数	8	8	100.0%
ポンプ場数	22	22	100.0%
処理場数	9	9	100.0%
年間総処理水量(千m ³)	663,746	642,436	103.3%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
第1款 事業収益	51,269,030,000	50,585,737,310	△683,292,690
第1項 営業収益	30,522,122,000	30,288,628,858	△233,493,142
第2項 営業外収益	20,746,907,000	20,297,108,452	△449,798,548
第3項 特別利益	1,000	0	△1,000

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額
第1款 事業費	51,178,721,200	48,946,031,226	0	2,232,689,974
第1項 営業費用	49,584,412,200	47,472,121,511	0	2,112,290,689
第2項 営業外費用	1,533,308,000	1,473,909,715	0	59,398,285
第3項 特別損失	1,000	0	0	1,000
第4項 予 備 費	61,000,000	0	0	61,000,000

事業収益の決算額は50,585,737,310円で、予算額を683,292,690円下回っている。これは、主に長期前受金戻入が見込みを下回ったことによるものである。

事業費の決算額は48,946,031,226円で、2,232,689,974円の不用額を生じた。

この不用額は、主に委託料の執行残である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	33,529,761,447	22,803,481,302	△10,726,280,145
第1項 建設補助金	18,772,454,000	10,822,133,000	△7,950,321,000
第2項 建設負担金	4,295,471,447	4,210,470,514	△85,000,933
第3項 企業債	9,743,000,000	6,876,000,000	△2,867,000,000
第4項 他会計出資金	630,870,000	807,244,679	176,374,679
第5項 他会計補助金	87,894,000	87,529,253	△364,747
第6項 固定資産売却代金	1,000	56,001	55,001
第7項 雑収入	71,000	47,855	△23,145

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	42,546,702,230	28,890,594,621	13,291,007,947	365,099,662
第1項 建設改良費	35,093,175,230	21,437,068,002	13,291,007,947	365,099,281
第2項 企業債償還金	7,453,527,000	7,453,526,619	0	381

資本的収入の決算額は22,803,481,302円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は28,890,594,621円、翌年度繰越額は13,291,007,947円で、これは、主に荒川左岸北部流域の処理場濃縮機・脱水機設備工事や荒川右岸流域の新河岸川中継電気設備改築工事などである。また、不用額は主に補助対象事業費の変更に伴うものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額2,340,415,921円を除く）が資本的支出額に不足する額8,427,529,240円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額434,834,833円、繰越工事資金3,372,318,757円、減債積立金298,035,689円、建設改良積立金21,037,100円、過年度分損益勘定留保資金683,551,141円及び当年度分損益勘定留保資金3,617,751,720円で補填されている。

3 損益計算書

当年度の経営成績は次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
営業収益	28,413,622,934	27,181,791,310	1,231,831,624	104.5
維持管理負担金	23,167,797,004	21,906,912,306	1,260,884,698	105.8
他会計補助金	4,968,515,539	5,093,074,525	△124,558,986	97.6
その他営業収益	277,310,391	181,804,479	95,505,912	152.5
営業費用	45,743,702,431	44,880,671,345	863,031,086	101.9
管渠費	600,610,637	744,688,785	△144,078,148	80.7
ポンプ場費	2,113,615,350	2,117,781,562	△4,166,212	99.8
処理場費	18,410,973,473	16,484,257,291	1,926,716,182	111.7
雨水幹線管理費	57,742,547	50,066,883	7,675,664	115.3
再生水事業管理費	131,930,020	107,484,887	24,445,133	122.7
総係費	996,445,916	954,206,954	42,238,962	104.4
減価償却費	23,065,113,490	23,834,846,017	△769,732,527	96.8
資産減耗費	367,270,998	587,338,966	△220,067,968	62.5
営業利益(損失)	△17,330,079,497	△17,698,880,035	368,800,538	97.9
営業外収益	20,031,552,692	21,087,882,126	△1,056,329,434	95.0
受取利息及び配当金	2,056,156	484,025	1,572,131	424.8
他会計補助金	1,264,797,334	1,445,105,652	△180,308,318	87.5
受託工事収益	0	74,762,000	△74,762,000	—
長期前受金戻入	18,756,868,636	19,567,164,611	△810,295,975	95.9
雑収益	7,830,566	365,838	7,464,728	2,140.4
営業外費用	1,496,601,944	1,774,992,938	△278,390,994	84.3
支払利息及び企業債取扱諸費	1,473,423,322	1,656,372,811	△182,949,489	89.0
受託工事費	0	74,762,000	△74,762,000	—
雑支出	23,178,622	43,858,127	△20,679,505	52.8
経常利益	1,204,871,251	1,614,009,153	△409,137,902	74.7
特別利益	0	339,909,475	△339,909,475	—
その他特別利益	0	339,909,475	△339,909,475	—
当年度純利益(純損失)	1,204,871,251	1,953,918,628	△749,047,377	61.7
前年度繰越利益剰余金	7,611,018,465	5,976,172,626	1,634,845,839	127.4
その他未処分利益剰余金変動額	319,072,789	293,343,316	25,729,473	108.8
当年度未処分利益剰余金	9,134,962,505	8,223,434,570	911,527,935	111.1

(1) 営業収益

営業収益の大部分を占める維持管理負担金が前年度に比べ1,260,884,698円増加した一方、他会計補助金が前年度に比べ124,558,986円減少したため、営業収益全体では前年度と比較して1,231,831,624円(4.5%)増加した。

(2) 営業費用

主に減価償却費が前年度に比べ769,732,527円減少した一方、処理場費が1,926,716,182円増加するなどしたため、営業費用全体では、前年度と比較して863,031,086円(1.9%)増加した。

(3) 営業外収益

営業外収益の大部分を占める長期前受金戻入が810,295,975円減少するなどしたため、営業外収益全体では前年度と比較して1,056,329,434円(5.0%)減少した。

(4) 営業外費用

主に支払利息及び企業債取扱諸費が、前年度に比べ182,949,489円減少したため、営業外費用全体では前年度と比較して278,390,994円(15.7%)減少した。

(5) 当年度純利益

当年度純利益1,204,871,251円を計上し、その結果、当年度未処分利益剰余金が、9,134,962,505円となった。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は未処分利益剰余金から293,343,316円を組み入れ、また、他会計出資金の受入れで807,244,679円増加した結果、前年度と比べ1,100,587,995円増加した。

(2) 資本剰余金

資本剰余金に変動はなかった。

(3) 利益剰余金

未処分利益剰余金から資本金へ293,343,316円組み入れている。また、減債積立金298,035,689円、建設改良積立金21,037,100円を取崩し、同額を未処分利益剰余金として、増加させている。さらに、未処分利益剰余金として当期純利益である1,204,871,251円を増加させている。これらにより利益剰余金は911,527,935円増加した。

5 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	7,435,299,254	67,700,463,749	9,134,962,505
議会の議決による処分額	319,072,789	0	△696,706,534
資本金の増加	319,072,789		△319,072,789
減債積立金の積立			△332,539,145
建設改良積立金の積立			△45,094,600
処分後残高	7,754,372,043	67,700,463,749	(繰越利益剰余金) 8,438,255,971

（1）資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から319,072,789円を資本金に振り替える案としている。

（2）減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に332,539,145円、建設改良積立金に45,094,600円を積み立てる案としている。

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定資産	515,051,370,625	518,594,098,368	△3,542,727,743	99.3
有形固定資産	514,960,293,590	518,501,361,221	△3,541,067,631	99.3
土地	65,730,738,028	65,730,738,028	0	100.0
建物	31,253,761,353	33,037,825,808	△1,784,064,455	94.6
構築物	299,091,909,446	308,135,565,141	△9,043,655,695	97.1
機械及び装置	83,812,513,197	87,832,972,571	△4,020,459,374	95.4
車両運搬具	24,189,943	21,089,283	3,100,660	114.7
工具、器具及び備品	84,793,740	70,915,218	13,878,522	119.6
建設仮勘定	34,962,387,883	23,672,255,172	11,290,132,711	147.7
無形固定資産	6,707,035	8,367,147	△1,660,112	80.2
地上権	4,980,335	6,640,447	△1,660,112	75.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	24,387,717,209	23,068,551,443	1,319,165,766	105.7
現金預金	17,977,681,142	17,069,176,309	908,504,833	105.3
未収金	6,410,036,067	5,999,375,134	410,660,933	106.8
資産合計	539,439,087,834	541,662,649,811	△2,223,561,977	99.6

(単位:円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B
固定負債	79,221,170,974	79,540,694,472	△319,523,498	99.6
企業債	78,554,396,899	78,959,047,202	△404,650,303	99.5
引当金	666,774,075	581,647,270	85,126,805	114.6
退職給付引当金	666,774,075	581,647,270	85,126,805	114.6
流動負債	18,811,566,081	17,976,817,450	834,748,631	104.6
企業債	7,280,650,303	7,453,526,619	△172,876,316	97.7
未払金	6,945,138,850	5,941,660,183	1,003,478,667	116.9
維持管理負担金繰越金	642,050,196	642,050,196	0	100.0
引当金	3,838,513,591	3,831,527,948	6,985,643	100.2
賞与引当金	84,088,491	77,102,848	6,985,643	109.1
修繕引当金	3,754,425,100	3,754,425,100	0	100.0
その他流動負債	105,213,141	108,052,504	△2,839,363	97.4
繰延収益	357,135,625,271	361,886,528,311	△4,750,903,040	98.7
国庫補助金長期前受金	256,234,185,663	259,955,210,527	△3,721,024,864	98.6
工事負担金長期前受金	95,848,620,525	96,591,390,663	△742,770,138	99.2
受贈財産評価額長期前受金	3,989,732,094	4,297,989,943	△308,257,849	92.8
他会計補助金長期前受金	1,063,086,989	1,041,937,178	21,149,811	102.0
負債合計	455,168,362,326	459,404,040,233	△4,235,677,907	99.1
資本金	7,435,299,254	6,334,711,259	1,100,587,995	117.4
剰余金	76,835,426,254	75,923,898,319	911,527,935	101.2
資本剰余金	67,700,463,749	67,700,463,749	0	100.0
国庫補助金	36,923,757,602	36,923,757,602	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,889,661,354	2,889,661,354	0	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	9,134,962,505	8,223,434,570	911,527,935	111.1
当年度未処分利益剰余金	9,134,962,505	8,223,434,570	911,527,935	111.1
資本合計	84,270,725,508	82,258,609,578	2,012,115,930	102.4
負債資本合計	539,439,087,834	541,662,649,811	△2,223,561,977	99.6

- (1) 資産総額は539,439,087,834円であり、前年度と比較して2,223,561,977円(0.4%)減少している。これは主に現金預金が908,504,833円増加したものの、有形固定資産について主に減価償却費等により全体として3,541,067,631円減少したことによるものである。
- (2) 負債総額は455,168,362,326円であり、前年度と比較して4,235,677,907円(0.9%)減少している。これは主に国庫補助金長期前受金等の繰延収益が4,750,903,040円減少したためである。
- (3) 資本総額は84,270,725,508円であり、前年度と比較して2,012,115,930円(2.4%)増加している。

7 その他

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	1,204,871,251
減価償却費	23,065,113,490
資産減耗費	367,270,998
退職給付引当金の増減額(△は減少)	85,126,805
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,115,951
長期前受金戻入額	△18,756,868,636
受取利息及び受取配当金	△2,056,156
支払利息及び企業債取扱諸費	1,473,423,322
雑支出	175,089
未収金の増減額(△は増加)	△458,893,419
未払金の増減額(△は減少)	215,848,203
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△2,839,363
小計	7,196,287,535
利息及び配当金の受取額	2,056,156
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△1,473,423,322
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,724,920,369
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△19,052,151,046
有形固定資産の売却による収入	51,854
国庫補助金等による収入	13,919,077,423
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	86,888,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,046,133,596
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,876,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△7,453,526,619
他会計からの出資による収入	807,244,679
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,718,060
資金増加額(又は減少額)	908,504,833
資金期首残高	17,069,176,309
資金期末残高	17,977,681,142

業務活動によるキャッシュ・フローは5,724,920,369円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは5,046,133,596円減少した一方、財務活動によるキャッシュ・フローは229,718,060円増加した結果、資金期末残高は期首に比べて908,504,833円の増加となった。

(2) 注記

地方公営企業法施行規則第35条の規定に基づき次の事項について注記されている。

1 重要な会計方針	(1) 固定資産の減価償却の方法 (2) 引当金の計上方法 (3) 消費税等の会計処理方法
2 キャッシュ・フロー 計算書関連	(該当事項なし)
3 貸借対照表関連	(1) 企業債の償還に係る他会計の負担
4 セグメント情報の 開示	(セグメント情報なし)
5 リース契約により 使用する固定資産	(1) リース会計に係る特例措置 (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過 リース料相当額
6 その他	(1) 引当金の取崩し